

記入例

住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金(こども加算含む)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)

支給市区町村(※令和5年12月1日時点の市区町村)
阿久比町長 殿

※「黒色のペン」ではっきりと正確にご記入ください。
消せるタイプのペンや鉛筆は、使用しないでください。

町村
印

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名 アグイ タロウ 阿久比 太郎	性別 男 女	生年月日 明治・大正・昭和・平成・令和 55年10月10日	現住所 阿久比町大字〇〇△△×× 電話 ××××(××)××××
-----------------------------------	--------------	-------------------------------------	--

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和5年12月1日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和5年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税課税証明書を添付してください。(該当者全員) ※住民税課税証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

氏名	性別	生年月日	現住所と令和5年1月1日		令和5年度住民税課税状況
			同一	異なる場合に	
アグイ タロウ 阿久比 太郎			<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 <input checked="" type="checkbox"/> 均等割課税 <input type="checkbox"/> 所得割課税
アグイ ハナコ 阿久比 花子	妻 女	明・大正・平・令 54年8月1日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一 <input checked="" type="checkbox"/> 異なる	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 <input checked="" type="checkbox"/> 均等割課税 <input type="checkbox"/> 所得割課税
アグイ ジロウ 阿久比 次郎	子 男	明・大正・平・令 20年9月1日	<input checked="" type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる		<input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 <input type="checkbox"/> 均等割課税 <input type="checkbox"/> 所得割課税
アグイ ヒサコ 阿久比 久子	子 女	明・大正・平・令 2年8月1日	<input checked="" type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる		<input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 <input type="checkbox"/> 均等割課税 <input type="checkbox"/> 所得割課税

令和5年度(令和4年中の収入・所得に対する)課税状況
で該当する項目に✓を記入してください。

現住所と令和5年1月1日時点の住所が同じ → 「同一」
現住所と令和5年1月1日時点の住所が違う → 「異なる」 → 右の欄に令和5年1月1日時点の住所

3. 振込口座(別紙1)の申請・請求者名義の口座

※下欄に記載
【受取口座記入】申請・請求者(世帯主)名義の口座情報を記入してください。(裏面「提出書類」を確認してください。)

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでご記入ください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
×××× 〇〇〇〇 1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信連 4.信連	×××× 本支店 本支店 出張所	〇〇〇 1.普通 2.当座	1 2 3 4 5 6 7	アグイ タロウ
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入ください。)	通帳番号 (右詰めでご記入ください。)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください。
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開きを上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	1		

(注) 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、住民福祉課社会福祉係 0569-48-1111(内線1121・1122)までお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください。確認事項及び必要な添付書類の説明、署名欄があります。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、口にチェック(レ)してください。

以下の全 ①から⑧までの項目を読んで、内容を確認したうえで✓を記入してください。
誓約・同意できない項目があるときは、申請書を受け付けることができませんのでご注意ください。

住民税均

支給要件(※)に該当します。

※ 給付金(子ども加算含む)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。

- ① ア 世帯の全員が、令和5年度住民税所得割が課されず、うち少なくとも一人が個人住民税均等割のみ課税に該当する世帯である。
イ 世帯の全員が、令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
また、特別な理由があるときは、ご相談ください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 既に給付金(子ども加算含む)の支給を受けた世帯ではありません。
- ④ 給付金(子ども加算含む)の支給要件の該当性等を審査するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金(子ども加算含む)の請求書として取り扱います。
- ⑦ 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年8月30日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(子ども加算含む)が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金(子ども加算含む)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(子ども加算含む)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(子ども加算含む)を返還します。

提出書類

住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金(子ども加算含む)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)を提出してください。
運転免許証等の顔写真のあるものは1点、健康保険証等の顔写真のないものは2点を用意してください。

『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

(「現住所と令和5年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和5年度住民税課税証明書』の写し(コピー)

世帯の中に非課税の方がいる場合は、その方の『令和5年度住民税非課税証明書』

※【誓約・同意事項】の写し(コピー)を提出してください。(提出が義務付けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 6年 〇月 〇日

申請者氏名 阿久比 太郎

申請日を記入してください。

自筆にて記入してください。

代理人が申請、請求、受給をするときは、委任状が必要です。